



CO₂ネットゼロ社会づくり推進に向けた 取組状況について

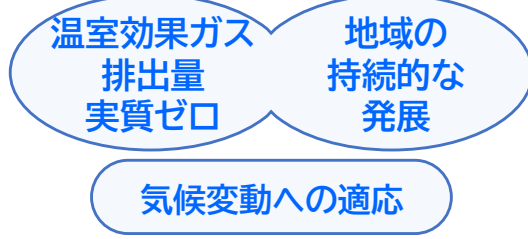


条例の目的

CO₂ネットゼロ社会づくりに関する
・ 基本理念、関係者の責務の明示
・ 県の基本的施策や取組等を規定

CO₂ネットゼロ社会づくりによる
現在・将来の県民の豊かさの確保

CO₂ネットゼロ社会の定義



基本理念

- ① 社会構造の転換
- ② すべての者の主体的な参画
- ③ 関係者の連携と協働
- ④ 環境保全・県民生活向上・経済発展の統合的な推進
- ⑤ 地域資源の有効利用による地域活性化

関係者の責務

- 県** 総合的・計画的な施策の策定・実施
市町等との連携、県民等の取組促進
- 事業者** 事業活動を通じた自主的かつ積極的な取組
- 県民** 日常生活における自主的かつ積極的な取組

基本的施策

【CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画】

- ・ 温室効果ガス排出量の削減目標
 - ・ 再生可能エネルギー導入目標
 - ・ CO₂ネットゼロ社会づくり施策・目標
(温暖化対策・エネルギー政策・気候変動適応策)
 - ・ 温室効果ガスの吸収量の目標
- ほか

計画の推進基盤の整備

- ・ 推進体制の整備
- ・ 調査研究・関連産業の育成振興
- ・ 情報提供・意見交換機会の確保等
- ・ 県の率先実施(省エネ推進等)
- ・ 取組指針の策定
- ・ 環境学習の推進・専門的人材の育成
- ・ CO₂ネットゼロに資する事務事業の企画等

CO₂ネットゼロ社会
づくり審議会

各分野における取組

気候変動を緩和するための取組

事業活動

CO₂ネットゼロへの挑戦と事業の成長・発展の両立を図る事業活動の促進

- ・ 事業者行動計画(排出削減の取組・再エネ導入の取組等)の提出
- ・ 事業者が取り組むよう努めるべき事項(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、グリーン購入、廃棄物抑制、製品等の開発等、消費者への情報提供、カーボンクレジットの販売等)

自動車等

便利でよりCO₂排出の少ない交通

- ・ 次世代自動車等の製造販売・購入等
- ・ 自動車利用者等が取り組むよう努めるべき事項(自動車走行量の抑制、アイドリングストップ)
- ・ 自動車輸送の合理化
- ・ 自動車管理計画の提出

日常生活

ムーブメント創出を通じた県民の主体的行動の喚起

- ・ 県民等が取り組むよう努めるべき事項(エネルギー使用量の把握、省エネ製品等の使用、CO₂ネットゼロにも配慮したグリーン購入、廃棄物抑制、カーボンクレジット付き製品の選択等)

再生可能エネルギー等

CO₂フリーなエネルギーへの転換の加速

- ・ 再生可能エネルギー等の積極的な利用
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消
- ・ 再生可能エネルギー発電設備設置に当たっての環境への配慮等
- ・ 水素エネルギーの利用の促進
- ・ 再生可能エネルギー供給拡大計画の提出

まちなみづくり

建築物・

快適でエネルギー効率の高い建築物の普及拡大

- ・ 新築時等の建築物に係る省エネ性能の向上・再エネ利用等の排出削減の取組
- ・ 県産材使用住宅・省エネ住宅等の普及
- ・ 開発事業の立案段階の検討
- ・ 自家用自動車に過度に依存しないまちなみづくり

森林・農業等

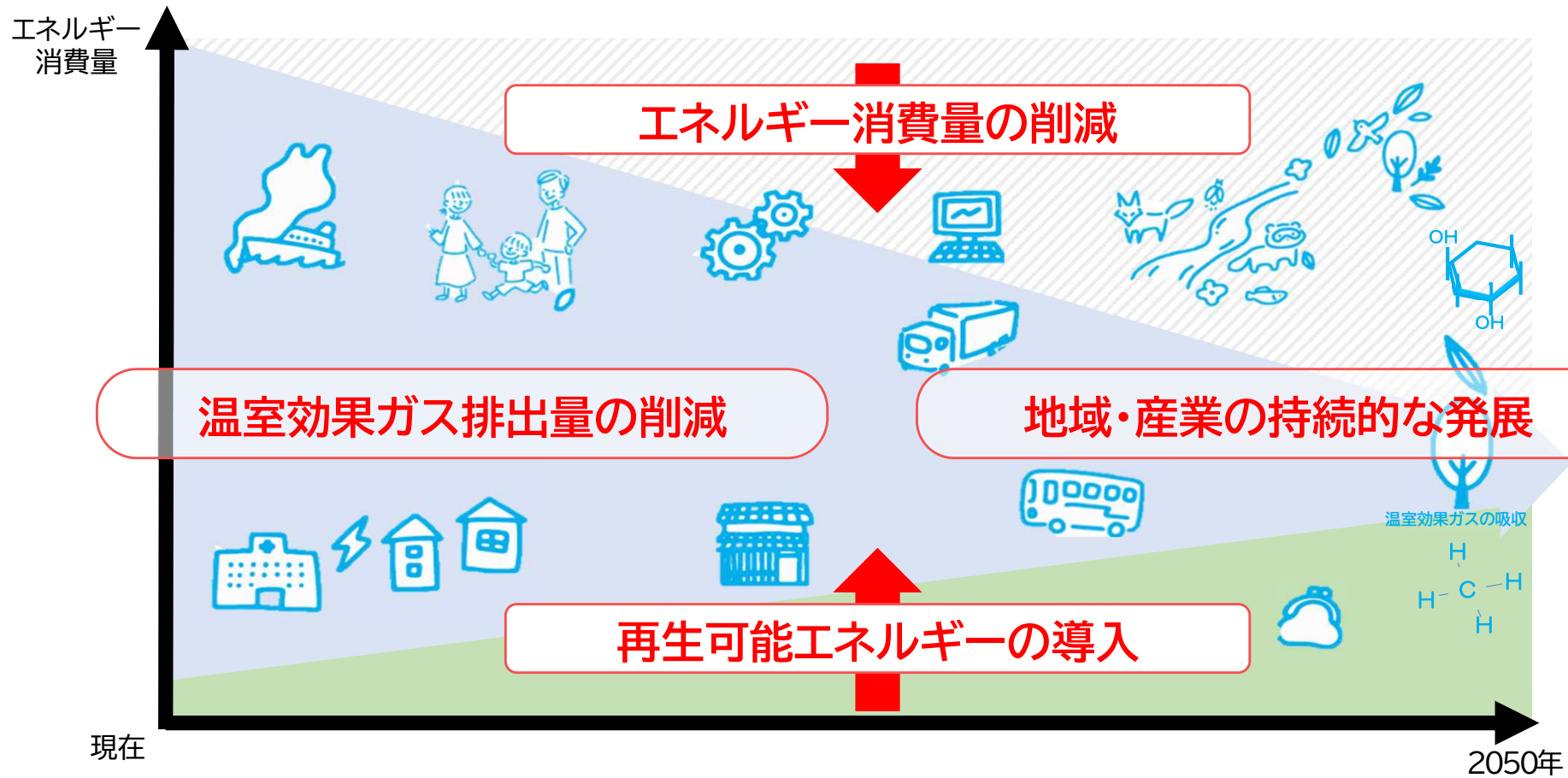
CO₂ネットゼロにつながる持続可能な農林水産業

- ・ CO₂ネットゼロに配慮した農業生産
- ・ 農畜水産物の地産地消
- ・ 森林の保全・整備等

気候変動に適応するための取組

- ・ 適応策の推進
- ・ 県民等への啓発
- ・ 気候変動適応センターの機能確保

地域や経済の成長につながる 2050年 CO₂ネットゼロ社会の実現



重視する
視点

- 環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現 **【持続可能】**
- 省エネ・再エネなど関連産業の振興によるグリーンな経済成長の実現 **【グリーン・リカバー】**
- 地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現 **【地域循環】**

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の2030年中期目標について

① 温室効果ガス排出量削減目標(万t-CO₂)

2013年度 **1,422万t** ⇒ 2030年度 **711万t(▲50%)**

◆エネルギー起源CO₂排出量 1,323万t ⇒ 676万t(▲49%)

産業部門: 634万t ⇒ 350万t(▲45%)

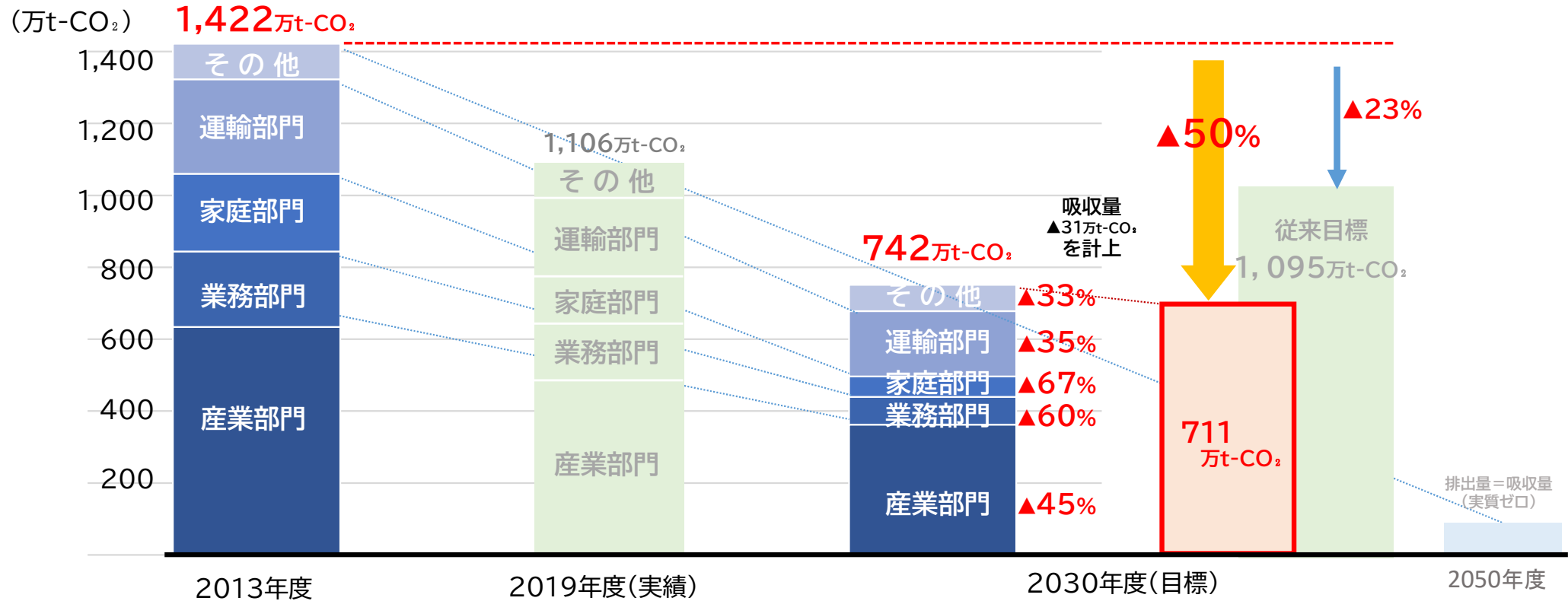
業務部門: 210万t ⇒ 83万t(▲60%)

家庭部門: 216万t ⇒ 70万t(▲67%)

運輸部門: 263万t ⇒ 172万t(▲35%)

◆その他排出量(非エネルギー起源CO₂・フロン類・メタン等) 98万t ⇒ 66万t(▲33%)

◆吸収量(森林等) 31万t (森林:28.4万t 農地土壌および都市の緑化等:2.9万t)



滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の2030年中期目標について

② 再生可能エネルギー導入目標

【再生可能エネルギー発電設備の設備容量】

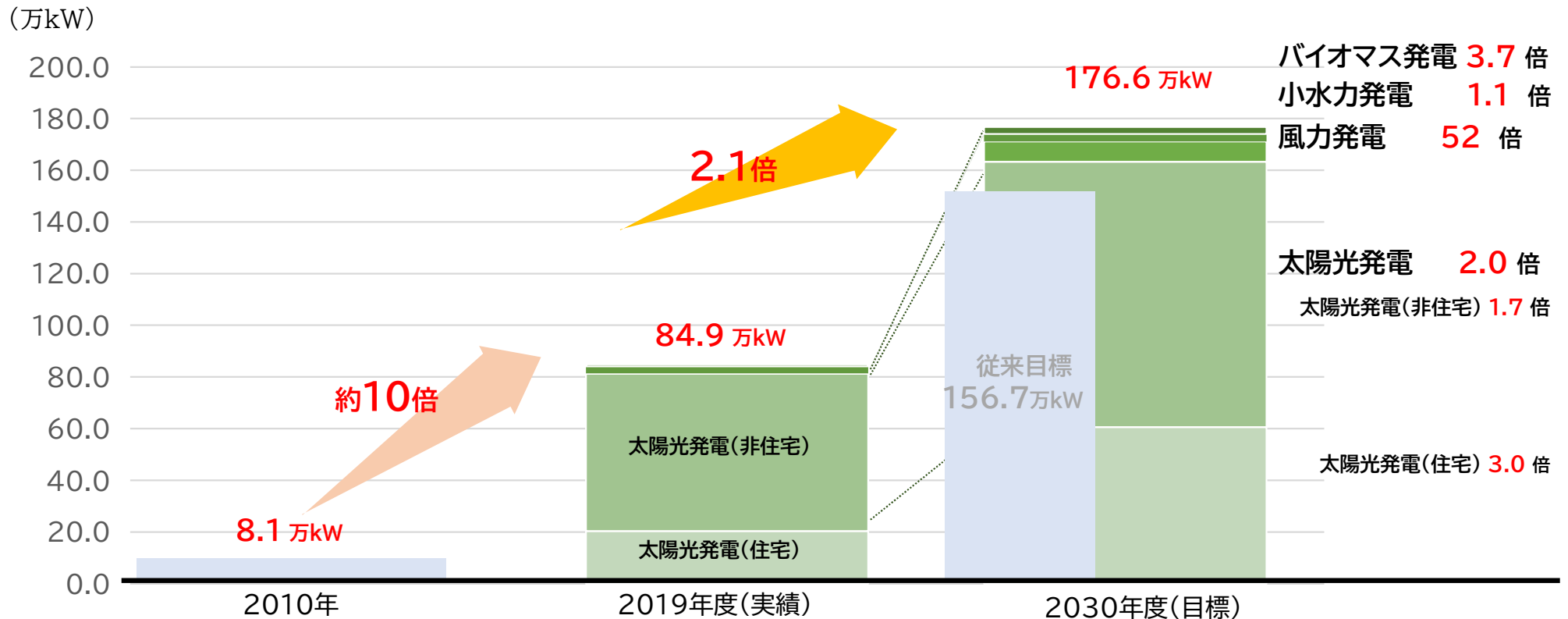
2019年度 **84.9**万kW(実績) ⇒ 2030年度 **176.6**万kW(**2.1**倍)

◆**太陽光発電** 81.2万kW ⇒ 163.2万kW
 ・住宅 20.3万kW ⇒ 60.5万kW
 ・非住宅 60.9万kW ⇒ 102.7万kW

◆**小水力発電** 2.7万kW ⇒ 2.9万kW

◆**風力発電** 0.15万kW ⇒ 7.8万kW

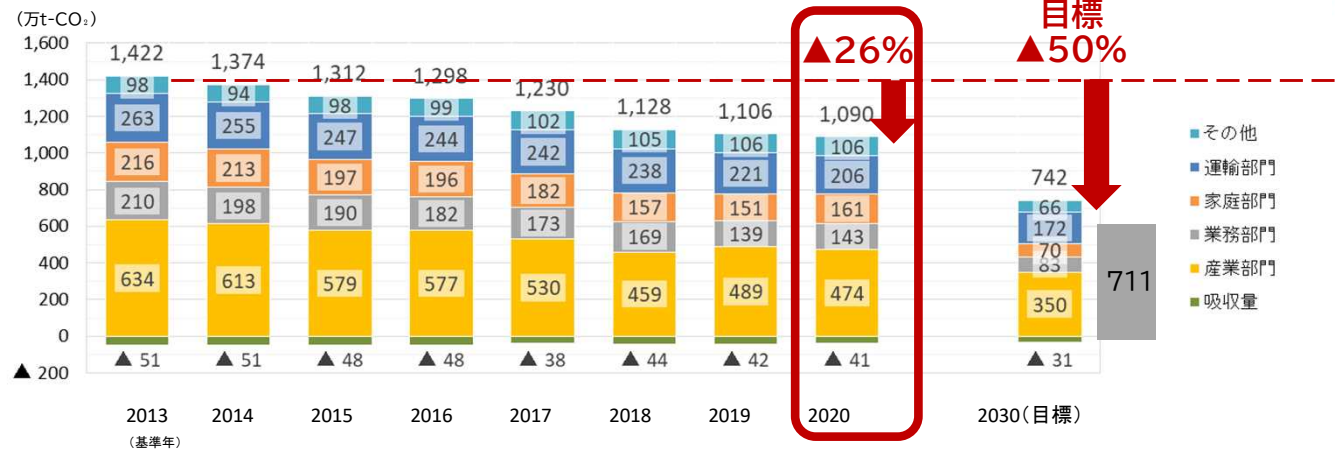
◆**バイオマス発電** 0.7万kW ⇒ 2.7万kW
 ・木質バイオマス 0.36万kW ⇒ 1.15万kW
 ・その他 0.38万kW ⇒ 1.55万kW



※FIT開始前の水力分含む

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の中期目標の進捗状況

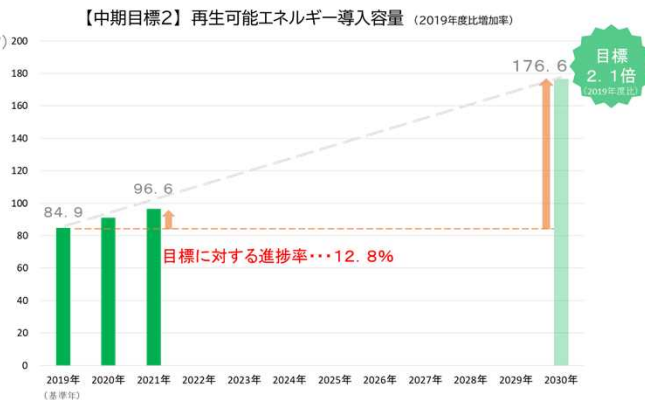
■温室効果ガス排出量



※2013年度から2020年度までの吸収量は森林吸収量(林野庁提供データ)のみの値



■再生可能エネルギー導入容量



滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画における8本の柱

1. CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

- ・住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- ・個人や家庭の取組の見える化
- ・次世代自動車等の普及

【2030年度目標】

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- ・企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- ・企業の取組の見える化
- ・自動車から排出される温室効果ガスの削減
- ・CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進
- ・森林吸収の強化のための基盤づくり

【2030年度目標】

事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減量 50%削減
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

- ・新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
- ・産業構造の急激な変化に対する配慮

【2030年度目標】

事業者行動報告書の対象事業者の温室効果ガス排出削減貢献量
120万t-CO₂

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

- ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
- ・エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし
- ・地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築
- ・廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

【2030年度目標】

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数 20件以上
下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量
8,600t-CO₂

5. 革新的なイノベーションの創出

- ・新たなイノベーションの創出
- ・森林以外の吸収源の確保

【2030年度目標】

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数 10件以上

6. CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- ・しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
- ・消費行動の変容に向けた効果的な啓発

【2030年度目標】

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

7. 気候変動への適応

- ・今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
- ・気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

【2030年度目標】

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

8. 県における率先実施

- ・省エネルギーの推進
- ・自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- ・再生可能エネルギーの利用推進
- ・環境物品等の調達の推進
- ・3Rの推進およびその他資源の有効利用
- ・その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

【2030年度目標】

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

1.CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換(495.1百万円)

- ③ **次世代自動車普及促進事業 (12.9百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電インフラ設備の導入に対して支援する
- ③ **スマート・ライフスタイル普及促進事業 (244.6百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等の設備導入に対して支援する
- 未来へつなぐ木の良さ体感事業 (166.0百万円)** 森林政策課・森林保全課
木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図る など

2.自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり(3,624.0百万円)

- ③ **事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 (112.2百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
中小企業等のCO₂削減に向けた計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する
- 補助造林事業等(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等) (1,331.9百万円)** 森林政策課・森林保全課
森林の保全や整備を推進し、CO₂吸収力を高めるなど森林の多面的機能の維持・増進を図る
- 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠) (277.5百万円)** 中小企業支援課
節電およびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金の貸付を実施する
- オーガニック近江米等産地育成事業(9.0百万円)** 미래の農業経営課
CO₂排出削減効果の高いオーガニック近江米等の取組を拡大するため、生産拡大に対する支援を行う
- みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト(新品種プレデビュー生産拡大事業) (17.7百万円)** 未来の農業振興課
夏期の高温や台風等の気候変動に対応しつつ、CO₂の発生抑制や環境にやさしい栽培技術を取り入れ、消費者に選ばれる近江米新品種「きらみずき」の栽培技術の確立と生産拡大、流通販売促進を一体的に進める など

3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出(115.7百万円)

- イノベーションエコシステム創出支援事業 (10.0百万円)** モノづくり振興課
CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながる新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、大手・中堅企業、大学と県内中小企業とのオープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する
- ③ **プロジェクトチャレンジ支援事業 (44.1百万円)** モノづくり振興課
県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する当該事業において、「CO₂ネットゼロ枠」により、CO₂削減につながる技術開発を支援する
- ③ **企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業 (7.6百万円)** モノづくり振興課
県内製造業のCO₂排出削減を促進するため、企業の取組段階に応じて、CO₂削減のメリット等をテーマとするセミナーの開催等を実施する
- ③ **製品ライフサイクルにおけるCO₂削減技術の開発支援事業 (10.8百万円)** 工業技術センター
県内製造業者の製造工程におけるCO₂排出の削減を強力に支援するために、製造品の原料から生産、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体から見たCO₂削減に向けた先導的な技術開発(金属3Dプリンタ、バイオプラスチック、耐水素部材)を行う。
滋賀県起業支援金 (36.3百万円) 中小企業支援課
地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を実施する など

5.革新的なイノベーションの創出(80.7百万円)

- ③ **水素社会づくり推進事業 (7.4百万円)** CO₂ネットゼロ推進課
滋賀らしい『水素社会づくり』の推進に向けた方向性に基づき、具体的なプロジェクトの組成を図る
- ③ **近未来技術等社会実装推進事業 (65.6百万円)** 商工政策課
滋賀県内をフィールドに、IoT、ドローン、5G、CO₂削減に資する技術等の社会実装に向けた取組の促進を図るため、「CO₂ネットゼロ枠」により、複数事業者連携によるプロジェクトの組成や伴奏支援を実施する
- 外部競争的資金導入型研究開発事業 (6.0百万円)** モノづくり振興課
国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力強化と新産業の創出を図る など

4. 資源の地域内循環による地域の活性化(2,183.5百万円)

- 基** PPA等普及促進事業 (18.5百万円) CO₂ネットゼロ推進課
再生可能エネルギーの地産地消のモデルとなる、びわ湖文化公園都市において実施するPPAモデル事業の実行計画を策定するとともに、太陽光発電設備の導入を促進するため、初期投資ゼロで設置できる電力販売契約(PPA)等の普及を支援する

湖南中部浄化センター下水汚泥燃料化事業 (1,590.0百万円) 下水道課
固形燃料化方式の下水汚泥処理施設に更新する(石炭代替物(有価物)の製造・売却によりCO₂削減に寄与)
また、消化を導入し、汚泥分解による減量化を図るとともに、発生したメタンガスを有効利用し、化石燃料(都市ガス)の使用量を削減する
- 基** 下水汚泥有効利用に関する調査研究 (12.0百万円) 下水道課
下水汚泥を緑農地利用することにより、CO₂排出量の削減、資源の地域内循環による地域の活性化を目指すため、調査研究を実施し具体的に効果を算定する
- 新基** 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業 (4.2百万円) 農政課
農業分野におけるCO₂ネットゼロ実現に向けた取組を中長期的に推進するため、未利用バイオマスの活用にかかる新技術や先進的な取組の調査・研究を実施する
- 基** 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業 (2.5百万円) 畜産課
農地土壌への炭素貯留によりCO₂ネットゼロにつながる堆肥等の地域内循環システム構築に向け、県HPの「家畜ふん堆肥情報コーナー」の畜産農家の登録拡大、堆肥の完熟化等を推進するとともに、堆肥利用実態調査に基づき、畜産農家からの堆肥の供給量拡大に対して支援する
- 基** CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業 (13.8百万円) 農村振興課・耕地課
農村において再生可能エネルギーを地産地消する「CO₂ネットゼロヴィレッジ」に取り組むため、構想を策定し、自然豊かで環境にこだわった暮らしを行う真に魅力的な滋賀の農村づくり、また自然災害時の非常用電源確保など、災害にも強い滋賀の農村づくりを目指す
- 新基** 持続可能な近江牛生産に向けた地域飼料を活用した黒毛和種繁殖牛飼養管理技術の確立(7.0百万円)
- 新基** 乳用牛における稲発酵粗飼料(稲WCS)の最大給与量の検討(1.4百万円) 畜産課
黒毛和種繁殖牛や乳用牛の育成では、輸入乾草を主体とした飼料給与が行われていることから、水田率の高い滋賀県の特徴を活かした水田由来飼料や地域で廃棄されている食品製造の輸送に伴うCO₂発生削減に取り組む

6. CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出(123.1百万円)

- 基** ムーブメント加速化推進事業 (14.0百万円) CO₂ネットゼロ推進課
「しがCO₂ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、県民や事業者の取組の「見える化」や情報交流の場として「ゼロナビしが」を運営するとともに、「ネットゼロフォーラムしが」を開催し、事業者や団体等の主体的な取組につなげる

びわ湖カーボンクレジット普及促進事業 (5.4百万円) CO₂ネットゼロ推進課
森林由来や省エネ・再エネ由来の「びわ湖カーボンクレジット」の創出・活用により、県民や事業者による温室効果ガス排出削減の取組を推進する

7. 気候変動への適応(213.2百万円)

- 県民防災力アップ事業 (2.7百万円) 防災危機管理局**
日常生活の中に浸透し、生活に根ざした「生活防災」の普及や防災教育、住民自らの避難行動につなげる「マイ・タイムライン」の活用を推進する
- 基** 気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究 (51.2百万円) 環境政策課
琵琶湖のプランクトンや物質循環、底生生物等におよぼす影響を評価し、適応策の可能性を把握する

8. 県における率先実施(720.8百万円)

- 基** CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業(42.4百万円) CO₂ネットゼロ推進課
県有施設における省エネ・創エネを推進するため、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う
- 新基** 長浜バイオ大学ドームLED照明整備事業 (239.2百万円) スポーツ課
長浜バイオ大学ドームの照明をLED化する
- 基** 公用車更新(EV・HV)(18.1百万円) 総務課・みらいの農業振興課・畜産課
県公用車の一部について、電気自動車・ハイブリッド車等に更新し、併せて充電設備を導入する